

(様式第5号)

令和 年 月 日

熊本県知事 木村 敬 様

申込者氏名 \_\_\_\_\_

## 申 出 書

次の被災した住宅の状況について、令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害に係る熊本県賃貸型応急住宅実施要綱の要件に該当することを申し出ます。

被災した住宅の所在地： \_\_\_\_\_

### 【被災した住宅の状況】

- ※ 該当する状況に を付けてください。
- ※ 裏面に、被災状況を記載すると共に被災状況が確認できる写真を添付すること。

(要綱第6条)

- 災害発生の日（令和7年8月10日）時点において、災害救助法が適用される市町村に居住する
- ① 住宅が「全壊」又は「流失」し、居住する住宅がない
- ② 「半壊以上」（「中規模半壊」、「大規模半壊」を含む。）であって、住み続けることが困難な程度の傷み等により住宅としての利用ができず、自らの住家に居住できない
  - ア 土砂、流木等の流入により生活の空間が確保できない状態
  - イ 屋根、外壁の損傷により雨風をしのぐことができない状態
  - ウ 住家への浸水により耐えがたい悪臭がしており、生活に支障が生じている状態
  - エ ア～ウに準ずる状況により生活が困難であると県が認める場合
- ③ 二次災害等により住宅が被害を受ける恐れがある、ライフライン(水道、電気、ガス、道路等)が途絶している、地滑り等により避難指示等を受けているなど、長期にわたり自らの住宅に居住できないと市町村長が認める者
- ④ 災害救助法に基づく住宅の応急修理制度を利用する者のうち、修理に要する期間が1か月を超えると見込まれる者であって、②に該当する
- ⑤ その他、国と県の協議により、やむを得ず入居すべきと認められた者

以下にも  
チェック

※ 被災状況について記載してください。

-----  
-----  
-----

※ 被災状況が確認できる写真を貼付してください。

写真の印刷が難しい場合はメール件名に申込者名、メール本文に被災した住所、連絡先を記載の上、下記アドレスあてにデータ送付をお願いいたします。

熊本県健康福祉政策課地域支え合い支援室

メールアドレス sasaeai@pref.kumamoto.lg.jp

(写真を添付してください)

該当要件確認印  
(熊本県記入欄)